

■ 「VBA PRO ADO 給与計算・年末調整」システムをご利用中のユーザー様へのお知らせです。 ■

■ 令和7年3月分（4月納付分）からの健康保険料について

☆令和7年3月（4月納付分）からの健康保険料について

令和7年度の協会けんぽの健康保険料率及び介護保険料率は、本年4月分（4月納付分）からの適用となります。都道府県別の保険料率は全国健康保険協会（協会けんぽ）のサイトでご確認ください。都道府県別の保険料率は、4月分の保険料（一般の被保険者については4月納付分）からとなります。

[令和7年度保険料額表（令和7年3月分から） | 協会けんぽ | 全国健康保険協会](#)

または

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g7/cat330/sb3150/r07/r7ryougakuhyou3gatukara/>

この例では東京都の計算をしています。お手数ですが全額から折半額の計算をお願いします。全国健康保険協会（協会けんぽ）のサイトからお住まいの都道府県の健康保険の保険料率を確認してください。

健康保険料 介護保険なし 全額 9.91% 折半額 4.955%
健康保険料 介護保険あり 全額 11.50% 折半額 5.750%

※ 介護保険第2号被保険者で、40歳から64歳までの方は健康保険料率に介護保険料率が加わります。

4.955%

5.750%

令和7年3月分（4月納付分）からの健康保険・厚生年金保険の保険料額表

- ・健康保険料率：令和7年3月分～ 適用
- ・介護保険料率：令和7年3月分～ 適用
- ・厚生年金保険料率：平成29年9月分～ 適用
- ・子ども・子育て拠出金率：令和2年4月分～ 適用

（東京支部）

（単位：円）

標準報酬		報酬月額	全国健康保険協会管掌健康保険料				厚生年金保険料（厚生年金基金加入員を除く）	
			介護保険第4号被保険者に該当しない場合		介護保険第7号被保険者に該当する場合		一般、坑内員・船員	
等級	月額	9.91%		11.50%		18.300%※		
		全額	折半額	全額	折半額	全額	折半額	
		円以上 円未満						
1	58,000	5,747.8	2,873.9	6,670.0	3,335.0			
2	68,000	6,738.8	3,369.4	7,820.0	3,910.0			
3	78,000	7,729.8	3,864.9	8,970.0	4,485.0			
4(1)	88,000	8,720.8	4,360.4	10,120.0	5,060.0	16,104.00	8,052.00	
5(2)	98,000	9,711.8	4,855.9	11,270.0	5,635.0	17,934.00	8,967.00	
6(3)	104,000	10,306.4	5,153.2	11,960.0	5,980.0	19,032.00	9,516.00	
7(4)	110,000	10,901.0	5,450.5	12,650.0	6,325.0	20,130.00	10,065.00	
8(5)	118,000	11,693.8	5,846.9	13,570.0	6,785.0	21,594.00	10,797.00	
9(6)	126,000	12,486.6	6,243.3	14,490.0	7,245.0	23,058.00	11,529.00	
10(7)	134,000	13,279.4	6,639.7	15,410.0	7,705.0	24,522.00	12,261.00	
11(8)	142,000	14,072.2	7,036.1	16,330.0	8,165.0	25,986.00	12,993.00	
12(9)	150,000	14,865.0	7,432.5	17,250.0	8,625.0	27,450.00	13,725.00	
13(10)	160,000	15,856.0	7,928.0	18,400.0	9,200.0	29,280.00	14,640.00	
14(11)	170,000	16,847.0	8,423.5	19,550.0	9,775.0	31,110.00	15,555.00	
15(12)	180,000	17,838.0	8,919.0	20,700.0	10,350.0	32,940.00	16,470.00	
16(13)	190,000	18,829.0	9,414.5	21,850.0	10,925.0	34,770.00	17,385.00	
17(14)	200,000	19,820.0	9,910.0	23,000.0	11,500.0	36,600.00	18,300.00	

☆平成29年9月分（10月納付分）からの厚生年金保険料について

厚生年金保険の保険料率は、平成29年9月分（10月納付分）から引き上げられて18.3%で固定されています。この厚生年金保険の保険料率は、9月分（10月納付分）から厚生年金保険料を計算する際の基礎となります。

厚生年金保険料 一般 全額 18.300 折半額 9.150

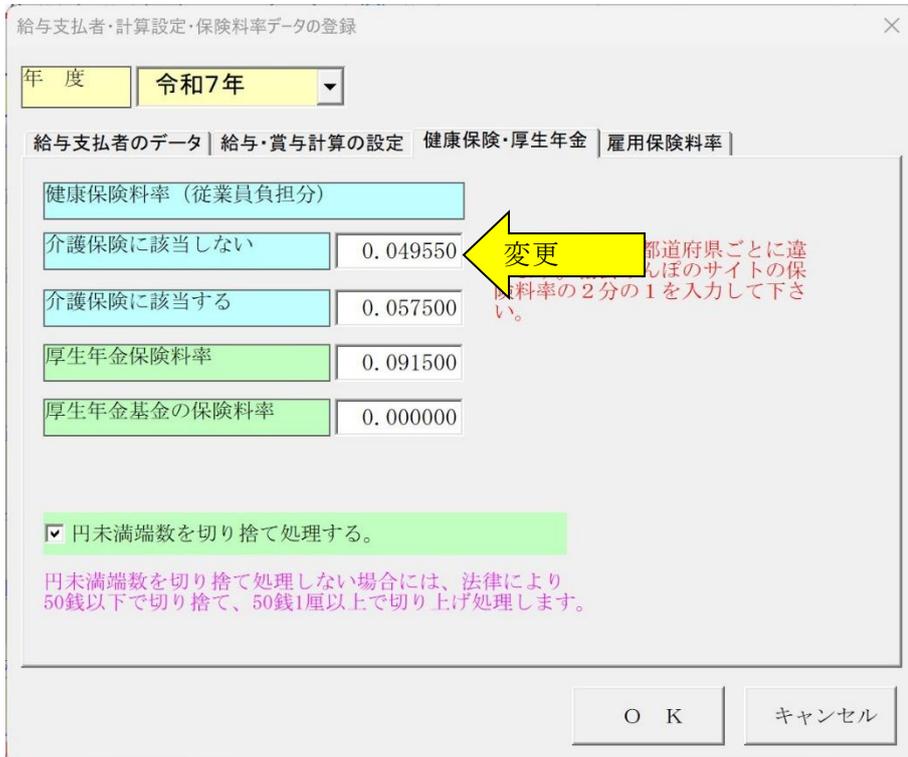
健康保険料の改定によるシステムの修正手順について

- 1 「開始」メニューの「給与の支払者データ登録」を選択します。



- 2 「健康保険・厚生年金」タブに移動して保険料率を変更します。
- 3 「介護保険に該当しない」の保険料率を「0.049550」に変更して下さい。
- 4 「介護保険に該当する」の保険料率を「0.057500」に変更して下さい。

※ 東京都の変更例ですのでご注意ください。お住いの都道府県により保険料率が違ってきます。



この健康保険料率は東京都の料率になります。

お住いの都道府県ごとの健康保険料率は下記の全国保険協会（協会けんぽ）のサイトで調べることができます。

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g7/cat330/sb3150/>

または

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g7/cat330/sb3150/r07/r7ryougakuhyou3gaturara/>

5 「編集」メニューから「従業員・社会保険」をクリックします。

給与計算・年末調整

データの編集

給与・賞与の明細書

給与所得源泉徴収簿

給与所得源泉徴収票

従業員と社会保険料

従業員と労働者名簿

キャンセル

クリック

6 「計算実行」ボタンをクリックしての個人負担分と介護保険分の健康保険料を変更します。

従業員住所氏名・社会保険料データの入力

整理番号 1 氏名 佐藤 一郎 データ検索

従業員住所氏名データ 社会保険料の算定基礎届

被保険者報酬月額算定基礎届 適用年月 9

	金銭(通貨)の額	現物の額	合計
4月	0	0	0
5月	0	0	0
6月	0	0	0
総計			0
平均額			0
修正平均額			0
週及支払額			0
昇降給月			0

健康保険と厚生年金の計算をします。

計算実行

40歳から64歳までで介護保険適用有

年齢70歳以上で厚生年金が不要(高齢任意加入はチェック不要)

	標準報酬月額	個人負担分	介護保険分	健康保険計
従前の健康保険	200 千円	9,910	1,590	11,500
従前の厚生年金	200	18,300		
決定後の健康保険	0 千円	0	0	0
決定後の厚生年金	0	0		

支払基礎日数が17日未満の場合は金銭の額を0円にして計算して下さい。

決定額10月の健康保険と厚生年金保険より適用されます。9月から適用する場合は給与明細書に直接入力して下さい。

給与支払者データ登録から「給与明細書に介護保険を表示する」にチェックを付けると「個人負担分」と「介護保険分」に区分します。

データの変更は保存または移動ボタンで確定します。

最初 前へ 次へ 最後 保存 キャンセル

《ご注意》

「健康保険料」を「個人負担分」と「介護保険料」の合計金額で表示するには、「開始」メニューの「給与の支払者データ登録」から「給与・賞与計算の設定」タブの「給与明細書に介護保険料を表示する」にチェックを外してください。

《ご注意》

標準報酬月額を入力していないと、健康保険料と厚生年金保険料の再計算はされません。

「計算実行」ボタンから役員と従業員の方の健康保険料を変更した場合は、「令和7年3月分(4月納付分)からの健康保険・厚生年金保険の保険料額表」で確認して下さい。

■ 給与明細書の介護保険料を表示しない場合の設定

- 1 「開始」メニューの「給与の支払者データ登録」を選択して「給与・賞与計算の設定」から「給与明細書に介護保険料を表示する」のチェックを外します。

給与支払者・計算設定・保険料率データの登録

年度

給与支払者のデータ | 給与・賞与計算の設定 | 健康保険・厚生年金 | 雇用保険料率

甲欄の源泉徴収税額の計算 源泉徴収税額表の参照 電子計算機の特例計算

給与明細書に介護保険料を表示する。 ← 変更

給与と賞与の全額を現金で支給する。

勤務時間データで小数点以下2桁を使用する。

小数点2桁を使用する場合は給与明細書の桁数の書式も変更して下さい。

甲欄の源泉徴収税額の電子計算機の特例計算への変更はPRO版で対応します。電子計算機の特例計算と源泉徴収税額表では所得税額に差額が発生します。

OK キャンセル

- 2 「計算実行」ボタンをクリックしての個人負担分の健康保険料を変更します。

従業員の住所氏名・社会保険料データの入力

整理番号 氏名

従業員の住所氏名データ | 社会保険料の算定基礎届

被保険者報酬月額算定基礎届 適用年月

	金銭(通貨)の額	現物の額	合計
4月	0	0	0
5月	0	0	0
6月	0	0	0
総計	0	0	0
平均額	0	0	0
修正平均額	0	0	0
週及支払額	0	昇降給月 <input type="text" value="0"/>	

健康保険と厚生年金の計算をします。

40歳から64歳までで介護保険適用有

年齢70歳以上で厚生年金が不要(高齢任意加入はチェック不要)

計算実行

支払基礎日数が17日未満の場合は金銭の額を0円にして計算して下さい。

	標準報酬月額	個人負担分	介護保険分	健康保険計
従前の健康保険	200 千円	11,500	0	11,500
従前の厚生年金	200	18,300		
決定後の健康保険	0 千円	0	0	0
決定後の厚生年金	0	0		

決定額10月の健康保険と厚生年金保険より適用されます。9月から適用する場合は給与明細書に直接入力して下さい。

給与支払者データ登録から「給与明細書に介護保険を表示する」にチェックを付けると「個人負担分」と「介護保険分」に区分します。

データの変更は保存または移動ボタンで確定します。

最初 前へ 次へ 最後

《ご注意》

「健康保険料」を「個人負担分」と「介護保険分」に区分して表示するには、「開始」メニューの「給与の支払者データ登録」から「給与・賞与計算の設定」タブの「給与明細書に介護保険料を表示する」にチェックを付けてください。

■ 令和7年4月分からの雇用保険料について

☆令和7年4月分からの雇用保険料率の労働者負担分について

令和7年4月から令和8年3月までの雇用保険料率の労働者負担分については変更があります。

厚生労働省の「雇用保険料率について」のサイトです。

[雇用保険料率について | 厚生労働省](#)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000108634.html>

厚生労働省の「令和7年度の雇用保険料率について」

<https://www.mhlw.go.jp/content/001401966.pdf>

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりになります。

一般の事業 雇用保険料率 14.5/1000 労働者負担 5.5/1000 事業主負担 9/1000

農林水産・清酒製造事業 雇用保険料率 16.5/1000 労働者負担 6.5/1000 事業主負担 10/1000

建設の事業 雇用保険料率 17.5/1000 労働者負担 6.5/1000 事業主負担 11/1000

<令和7年度の雇用保険料率>

(赤字は変更部分)

事業者の種類	負担者	② 事業主負担			① + ② 雇用保険料率
		① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業	5.5/1,000	9/1,000	5.5/1,000	3.5/1,000	14.5/1,000
(令和6年度)	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業	6.5/1,000	10/1,000	6.5/1,000	3.5/1,000	16.5/1,000
(令和6年度)	7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
建設の事業	6.5/1,000	11/1,000	6.5/1,000	4.5/1,000	17.5/1,000
(令和6年度)	7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	4.5/1,000	18.5/1,000

※ 厚生労働省ホームページの「雇用保険料率について」より

令和7年4月分からの雇用保険料のシステムの確認手順について

- 1 「開始」メニューの「給与の支払者データ登録」を選択します。
- 2 「雇用保険料率」タブに移動して雇用保険料率を確認します。
「一般の事業」と「農林・水産・清酒業 土木・建設業」のチェックが間違っていないかを確認してください。
- 3 「一般の事業」の雇用保険料率は「0.005500」
「農林・水産・清酒業」の雇用保険料率は「0.006500」
「土木・建設業」の雇用保険料率は「0.006500」になります。

給与支払者・計算設定・保険料率データの登録

年 度 令和7年

給与支払者のデータ | 給与・賞与計算の設定 | 健康保険・厚生年金 | 雇用保険料率

雇用保険の区分
 一般の事業所 農林・水産・清酒業 土木・建設業

雇用保険料率 (従業員負担分)

一般の事業所	0.005500
農林・水産・清酒業	0.006500
土木・建設業	0.006500

円未満端数を切り捨てて処理する。

円未満端数を切り捨てて処理しない場合には、法律により 50銭以下で切り捨て、50銭1厘以上で切り上げ処理します。

OK キャンセル

《ご注意》

給与明細書の「雇用保険料」ボタンをクリックしないと、雇用保険料の計算はされません。

「給与明細書」の雇用保険料を再計算する場合に、「雇用保険料」ボタンを利用すると雇用保険料率で再計算されますので注意してください。